

	認 定 権 者 記 載 欄	

年 月 日

殿

住所

氏 名

(表)

記

年 月 日

$$B - A$$

B

 $\times 100$

減少率

%

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

% (注 3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(令和 年 月 ～ 令和 年 月)

% (注 3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「外的要因」及び「増加している費用」を入れる。

(注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

認 第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 渋川市長

申請者名 _____

（表 1：事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高）

業種（※ 1）（※ 2）	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	1 0 0 %

※ 1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要。
※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表 2：最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率【A】）

企業全体の最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率	%
---------------------------	---

（表 3：最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】）

企業全体の最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%
--------------------------------	---

（最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

【 B 】

%

－

【 A 】

%

×

100

=

%

【 B 】

%

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。